資料９

災害時における情報共有ツールの増設について（案）

現在想定している災害時情報伝達手段に、グループで書き込みができるようなツールを加え、災害時にさらに円滑に情報共有ができるよう環境整備する。

１ 現状と課題

○現状

情報共有・伝達手段の複数化が望ましいという観点から、現在、区と医療機関とにおける災害時の情報共有ツールとしては、以下のものを整えている。

①固定電話　②携帯電話　③防災無線　④衛星携帯電話　⑤ＦＡＸ　⑥ＥＭＩＳ

＜情報共有ツールの使用可否＞

	①	②	③	④	⑤	⑥
区	○	○	○	○	○	○
医療救護所（避難拠点）	○	○	○	－	○	－
災害拠点病院（２）	○	○	○	○	○	○
災害拠点連携医療機関（６）	○	○	○	○	○	○
災害医療支援医療機関（11）	○	○	－	－	○	△
専門医療拠点病院（３）	○	○	－	○	○	○
透析医療機関（11）	○	○	－	－	○	－
患者搬送団体（31）	○	○	－	－	－	－

※ＥＭＩＳについては、全病院が使用できるが、双方向の情報伝達は難しい。

※透析医療機関については、フェイスブックのグループでの連絡を想定しているが、直接的な患者搬送団体との連携はできない。

○課題

超急性期において医療需要が増すなか、電話回線等のパンクや、不安定な衛星携帯電話回線によって、区と医療機関が円滑に連絡を取り合えないことが想定される。また、固定電話や防災無線に関しては、災害時の混乱の中、医療機関の対応が困難となる可能性があることや口伝での伝達ミスがあるとのご意見も頂戴している。

ついては、少なくとも全災害時医療機関が情報を伝達・共有できるツールが必要であると考える。

３ 今後のスケジュール

今年度の第２回および第３回専門部会で検討し、災害医療運営連絡会で報告、協議を行う。

導入にあたっては、試験期間を設け、導入の効果を検証する。

２ 情報共有ツールの増設（案）

固定電話や携帯電話の回線がパンクした際に備え、インターネット回線で情報を伝達できるツールの導入を検討する。形態としては、グループでチャットができるようなものを想定している。

○新情報共有ツール（案）

医療従事者の馴染みのあるものや自治体導入例があるものを比較する。導入にあたっては、画像が共有でき、どのメンバーが確認したか分かることが望ましい。

No	比較項目	ﾒﾃﾞｨｶﾙ・ｹｱ・ｽﾃｰｼｮﾝ	LINE WORKS	Slack
1	グループチャット機能	ﾀｲﾑﾗｲﾝに書き込み	○	○
2	画像の共有	○	○	○
3	既読通知	－	○	－
4	音声＆ビデオ通話	－	○	○
5	アンケート機能	－	○	－
6	自治体導入事例	在宅療養分野で有り	大阪市、浜松市、四条畷市（採用面接）	－
7	料金プラン	0 円	360 円（ﾗｲﾄ P）	960 円(ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ P)

○浜松市の事例（平成 30 年度　LINE WORKS 導入）

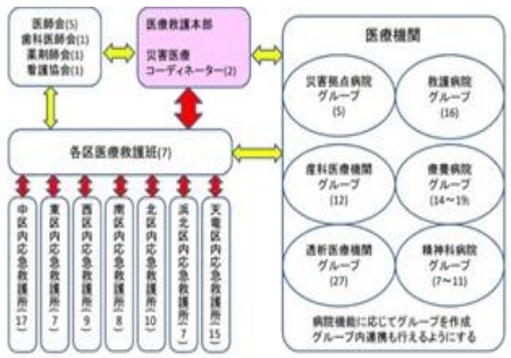
・背景　　予算：2,794 千円（スマホレンタル費、LINEWORKS 使用料）

① 南海トラフ地震の発生が危惧されている。
② 医療関係者が応急救護所に参集する発災後早期から情報伝達を行う必要がある。
③ 応急救護所で不足する医療従事者や医薬品等の要請を正確に伝達する手段が不足している。
④ 医療機関や医療関係団体との災害時情報ネットワーク体制が確立されていない。

応急救護所 73 か所にスマートフォンを配備

↓

市内の病院および産科・透析医療機関並びに医療関係団体（180 か所）に LINEWORKS ID を付与

↓

医療機関同士の連絡を容易にすることに加え、市からの情報発信にも役立てている